

令和5年度

地方財政状況調査等による

決算概要

安曇野市総務部財政課

1 地方財政状況調査（決算統計）

地方財政状況調査とは、地方自治法第252条の17の5に基づいて行われる調査で、地方財政法第30条の2の規定により、国会に報告されるとともに公表されます。

地方財政状況調査は、当該年度の決算に基づいて行われますが、地方公共団体には多様な会計が存在していることから、「普通会計」と「公営事業会計」の2つに分けて調査することとされています。

なお、地方公共団体の間の画一性をとるため、統計的な要素を加味しながら調査するため、各会計毎の実決算額と地方財政状況調査における決算額には差異があるとともに、目的別、性質別経費の計上方法にも違いがあります。これは、全国统一の方法により、集計を行うことにより、全国的に地方公共団体間の比較分析を行うためです。

また、公営事業会計のうちの公営企業会計については、別に調査されています。安曇野市においては、水道事業、下水道事業、産業団地造成事業特別会計、有明荘特別会計が該当します。

ここでは、地方財政状況調査対象のうち、普通会計を中心にその概要を説明します。

2 地方財政状況調査対象会計の状況

(単位：千円)

	実決算額			地方財政状況調査の決算額				摘要 (実決算額と違いが生じる要素)
	歳入決算額	歳出決算額	収 支	会計	歳入決算額	歳出決算額	収 支	
一般会計	50,444,794	49,287,216	1,157,578	普通会計	49,686,837	48,529,259	1,157,578	借換債(750,000)を控除 後期高齢者医療広域連合で 経理する職員人件費分 (7,958)を控除
国民健康保険特別会計	9,593,903	9,537,680	56,223	同左	9,687,045	9,630,823	56,222	国民健康保険事業に対応 する人件費(93,141)を 追加
後期高齢者医療特別会計	1,454,453	1,420,789	33,663	同左	1,470,515	1,436,132	34,383	後期高齢者医療事業に対 応する人件費(55,224) を追加 後期高齢者医療広域連合 で経理する事務費分 (39,881)を控除
介護保険特別会計	10,121,514	9,831,042	290,472	保険事業勘定	10,212,114	9,910,443	301,671	介護保険事業に対応する 人件費(112,427)を追加
				介護サービス事業勘定	21,829	21,829	0	介護サービス分を分離
上川手山林財産区特別会計	2,679	1,601	1,078	財産区	6,162	3,284	2,878	
北の沢山林財産区特別会計	848	270	578					
有明山山林財産区特別会計	854	480	373					
富士尾沢山林財産区特別会計	879	513	365					
穂高山山林財産区特別会計	902	419	483					

※実決算額は会計課作成の実質収支に関する調書より転記

※実決算額と地方財政状況調査の決算額において、それぞれ端数処理の方法が異なるため、実決算額から控除、追加した歳入及び歳出決算額の合計や収支が一致しない場合があります。

3 地方財政状況調査等による普通会計の決算状況

令和5年度普通会計歳入決算額は、前年度対比3.2%増の496億8,700万円、歳出決算額は前年度対比4.1%増の485億2,900万円で、形式収支は11億5,800万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源8,200万円を除いた実質収支は、10億7,600万円の黒字となりました。

歳入決算額

(単位：千円)

	地 方 税	譲 与 税 等	地方交付税	分 担 ・ 負 担 使用 ・ 手数料	国 県 支 出 金 交 安 交 付 金	市 債	諸 収 入 等	合 計
令和5年度	12,726,895	3,438,767	12,182,458	806,935	9,105,501	4,601,512	6,824,769	49,686,837
令和4年度	12,371,384	3,401,723	12,530,742	840,245	9,381,541	2,574,800	7,028,149	48,128,584
比 較	355,511	37,044	△ 348,284	△ 33,310	△ 276,040	2,026,712	△ 203,380	1,558,253

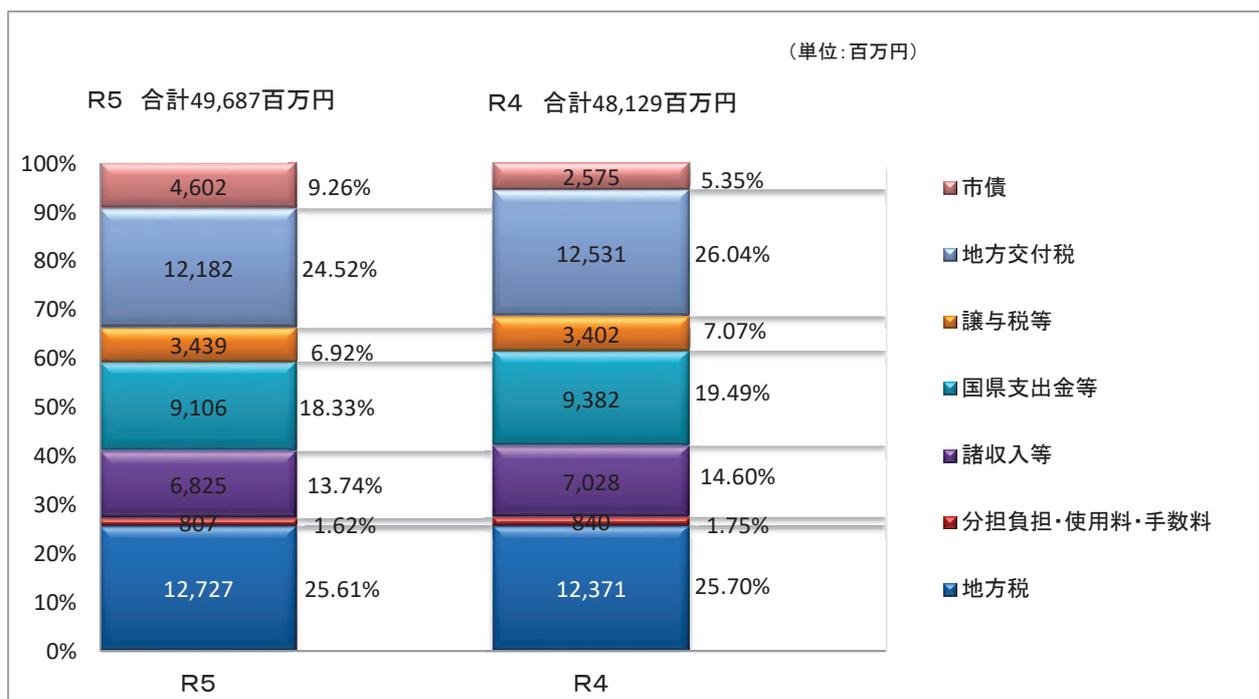
歳入款名	増 減	主 な 増 減 内 容 (対前年度)		
地 方 税	355,511	固定資産税 (+1億8,500万円)	個人市民税 (+1億4,300万円)	
地方交付税	△ 348,284	普通交付税 114億4,845万5千円 (△ 3億9,700万円) ・ 基準財政需要額 23,923,643千円 (下水道費△1億1,000万円、公債費△3億3,000万円) ・ 基準財政収入額 12,509,638千円 (固定資産税+1億7,000万円、地方消費税交付金+2億2,000万円) 特別交付税 7億3,400万3千円 (+4,900万円)		
国 県 支 出 金	△ 276,040	物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金 (+6億 4,000万円)	新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金 (△ 2億3,000万円)	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援 給付金給付事業補助金 (△ 4億円)
市 債	2,026,712	臨時財政対策債 (△ 2億7,000万円)	保育所建設事業 (+12億8,000万円)	【明許】学校施設整備事業 (+6億円)
諸 収 入 等	△ 203,380	市制度資金貸付金元金収入 (△ 2億円)		

※譲与税等は地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金等を合算した額です。

※国県支出金は国及び県支出金、交通安全対策特別交付金(交安交付金)を合算した額です。

※諸収入等は財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を合算した額です。

歳入決算の構成状況



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

歳出決算額（目的別）

（単位：千円）

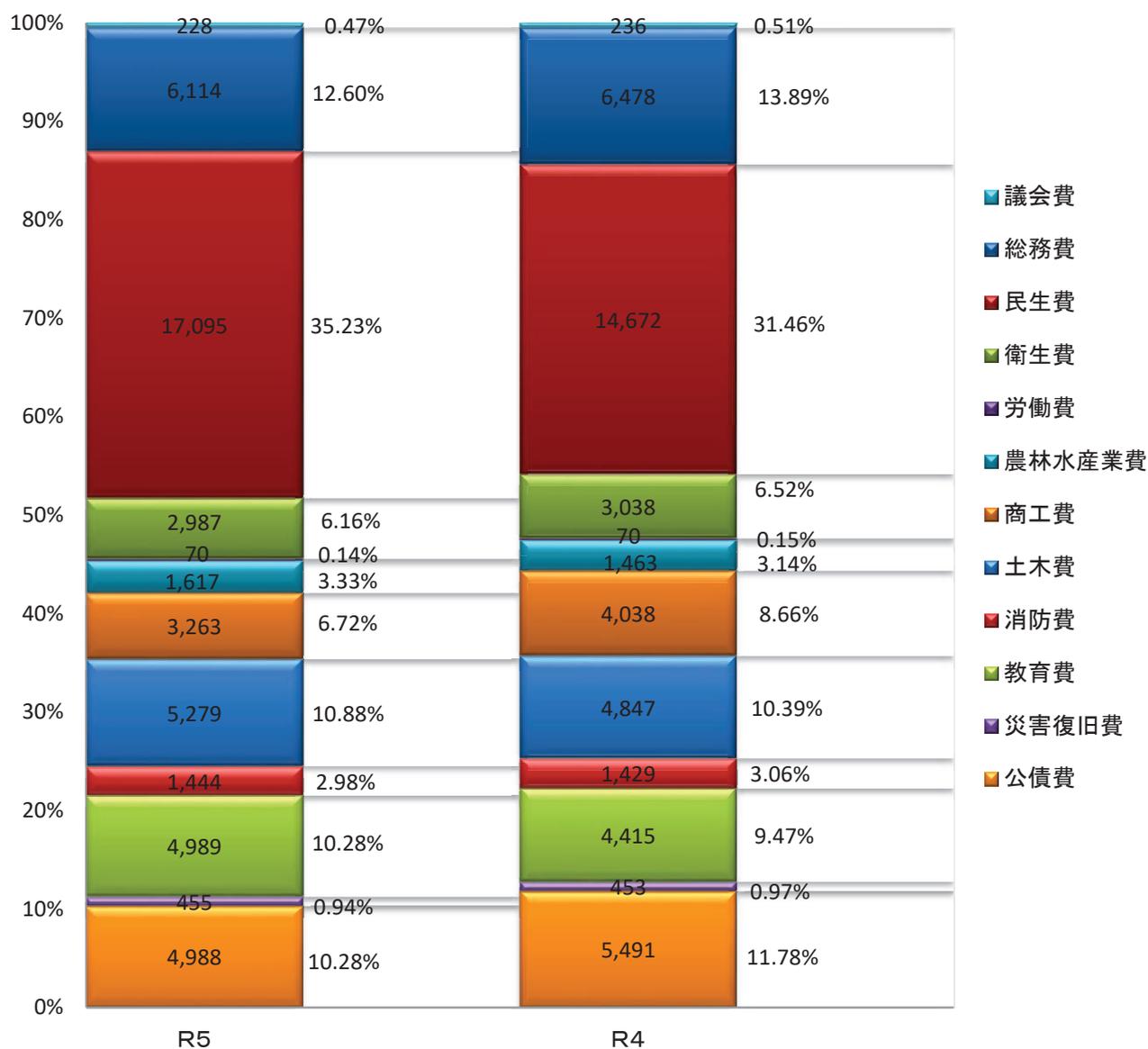
款	令和5年度	令和4年度	比 較	主な増減内容（対前年度）			
議 会 費	228,337	235,833	△ 7,496	議会費（△700万円）			
総 務 費	6,114,198	6,477,920	△ 363,722	寄附採納事務（+2,000万円）	財政4基金積立金（△3億9,000万円）	【事故】自転車活用推進事業（+2,600万円）	
民 生 費	17,094,661	14,672,343	2,422,318	三郷東部認定こども園建設事業（+5億6,000万円）	物価高騰家計支援給付金追加給付事業（非課税世帯分）（+5億6,000万円）	三郷西部認定こども園建設事業（+2億7,000万円）	西穂高認定こども園改修事業（+4億3,000万円）
衛 生 費	2,986,741	3,038,416	△ 51,675	豊科保健センター施設改修事業（+2億4,000万円）	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業（△1億9,000万円）	地域脱炭素化推進事業（△1億円）	
労 働 費	69,674	69,915	△ 241	ふるさとハローワーク管理事業（△267万円）			
農 林 水 産 業 費	1,617,115	1,462,875	154,240	長峰山森林体験交流センター事業（+3,200万円）	有害鳥獣駆除対策事業（+2,100万円）	ほりで一ゆ〜改修事業（+2,100万円）	
商 工 費	3,263,226	4,037,647	△ 774,421	制度資金貸付事業（△2億8,000万円）	アフターコロナ対策事業（△1億1,200万円）	プレミアム付商品券事業（△1億6,000万円）	企業助成事業（△4,700万円）
土 木 費	5,278,724	4,847,387	431,337	【明許】都市再生整備計画事業（明科駅周辺）（+3億7,000万円）	県営新設改良事業負担金（+2億6,300万円）	公営住宅整備事業（△9,400万円）	
消 防 費	1,443,980	1,429,148	14,832	防災行政無線維持整備事業（+2,700万円）	非常備消防運営事業（1,100万円）	消防団詰所更新・統廃合事業（△2,600万円）	
教 育 費	4,988,826	4,415,499	573,327	【明許】三郷小学校施設改修事業（+6億7,000万円）	三郷体育館耐震補強工事（+2億3,000万円）		
災 害 復 旧 費	455,597	453,461	2,136	災害復旧事業（+1億円）	耕地災害復旧事業（△7,400万円）		
公 債 費	4,988,180	5,490,658	△ 502,478	長期借入金償還元金（△4億9,500万円）	長期借入金償還利子（△730万円）		
合 計	48,529,259	46,631,102	1,898,157				

※P5の歳出決算額（性質別）の主な増減内容に記載した事業等が同一であっても金額が異なる場合があります。

R5 合計48,529百万円

R4 合計46,631百万円

(単位:百万円)



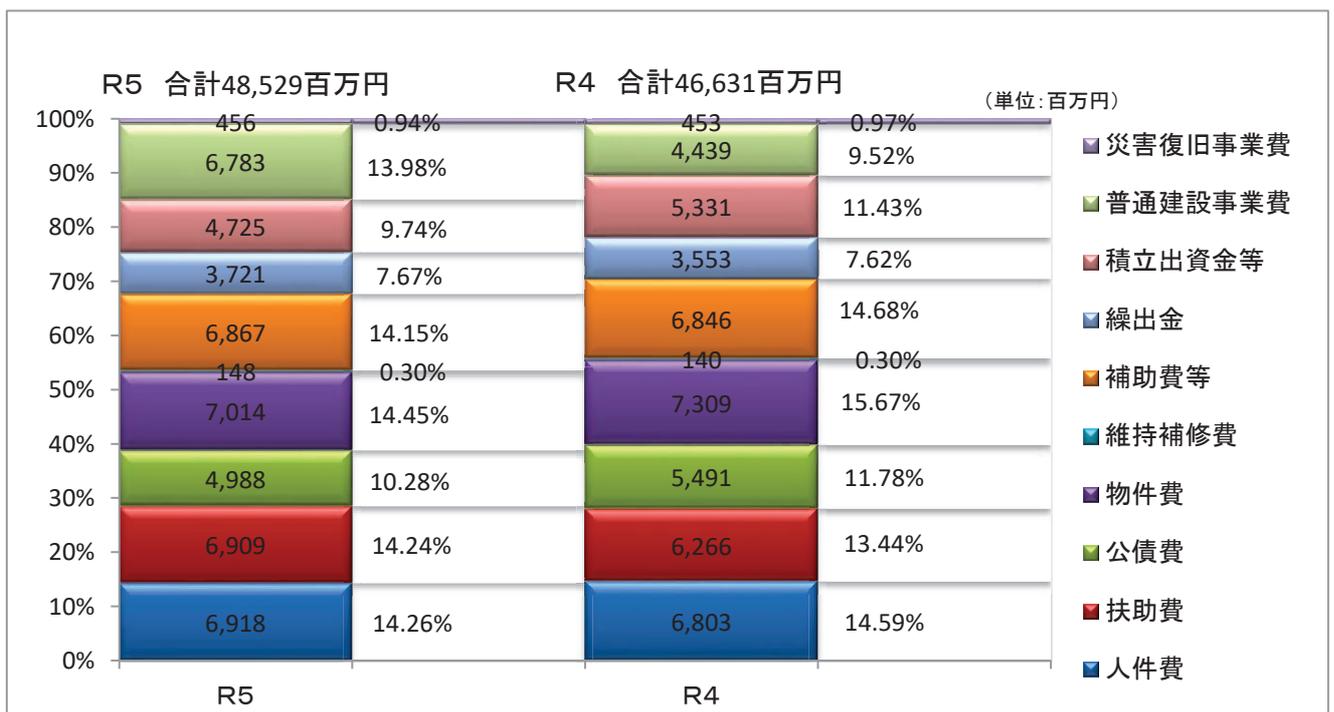
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

歳出決算額（性質別）

（単位：千円）

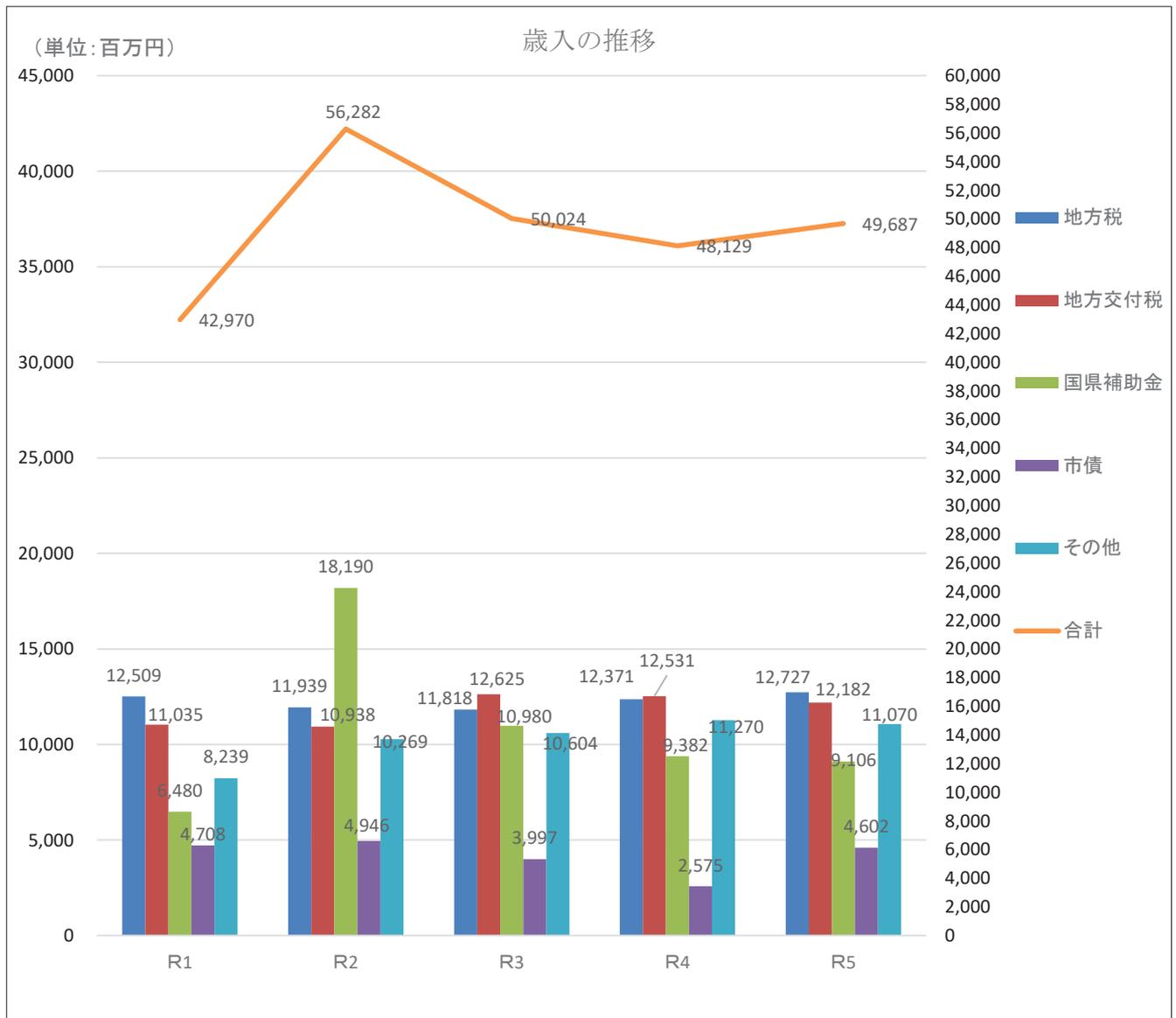
区分	令和5年度	令和4年度	比較	主な増減内容（対前年度）			
人件費	6,918,498	6,803,435	115,063	職員管理総務費 （+2,800万円）	一般管理費 （+4,200万円）	公立認定こども園 管理費（+3,500万 円）	県議会議員選挙費 （+2,100万円）
扶助費	6,908,801	6,265,787	643,014	物価高騰家計支援 給付金給付事業 （非課税世帯分） （+1億7,300万 円）	物価高騰家計支援 給付金追加給付事 業（非課税世帯 分）（+5億5,700万 円）		
公債費	4,988,180	5,490,658	△502,478	長期借入金償還元 金（△4億9,500万 円）	長期借入金償還利 子（△730万円）		
物件費	7,013,938	7,309,377	△295,439	新型コロナウイルス ワクチン接種対 策事業（△2億200 万円）	穂高プール解体工 事（+1億3,400万 円）	プレミアム付商品 券事業（+1億 6,400万円）	
維持補修費	148,022	139,805	8,217	ファインビュー室 山改修事業（+280 万円）	交流学習セン ター等管理費 （+490万円）	中部給食センター 管理運営費（+290 万円）	小学校施設維持 修繕事業（△330万 円）
補助費等	6,867,499	6,846,195	21,304	子どものための教 育・保育給付費 （+8,440万円）	介護保険施設整備 等補助事務 （+3,760万円）	地域脱炭素化推進 事業（△1億100万 円）	
繰出金	3,720,599	3,552,893	167,706	後期高齢者医療事 業（+1億5,800万 円）			
積立出資金等	4,725,137	5,330,683	△605,546	財政4基金積立金 （△3億9,000円）	制度資金貸付事業 （△2億円）		
普通建設事業費	6,782,988	4,438,808	2,344,180	三郷東部認定こど も園建設事業（+5 億7,800万円）	三郷西部認定こど も園建設事業（+2 億6,100万円）	西穂高認定こども 園改修事業（+4億 2,400万円）	【明許】三郷小 学校施設改修事業 （+5億6,900万円）
災害復旧事業費	455,597	453,461	2,136	災害復旧事業 （+1億円）	耕地災害復旧事業 （△7,400万円）		
合計	48,529,259	46,631,102	1,898,157				

※P4の歳出決算額（目的別）の主な増減内容に記載した事業等が同一であっても金額が異なる場合があります。



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

4 普通会計決算額等の推移状況



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

※R2国県補助金の突出理由は、特別定額給付金給付事業費補助金（97億6,200万円）などによります。

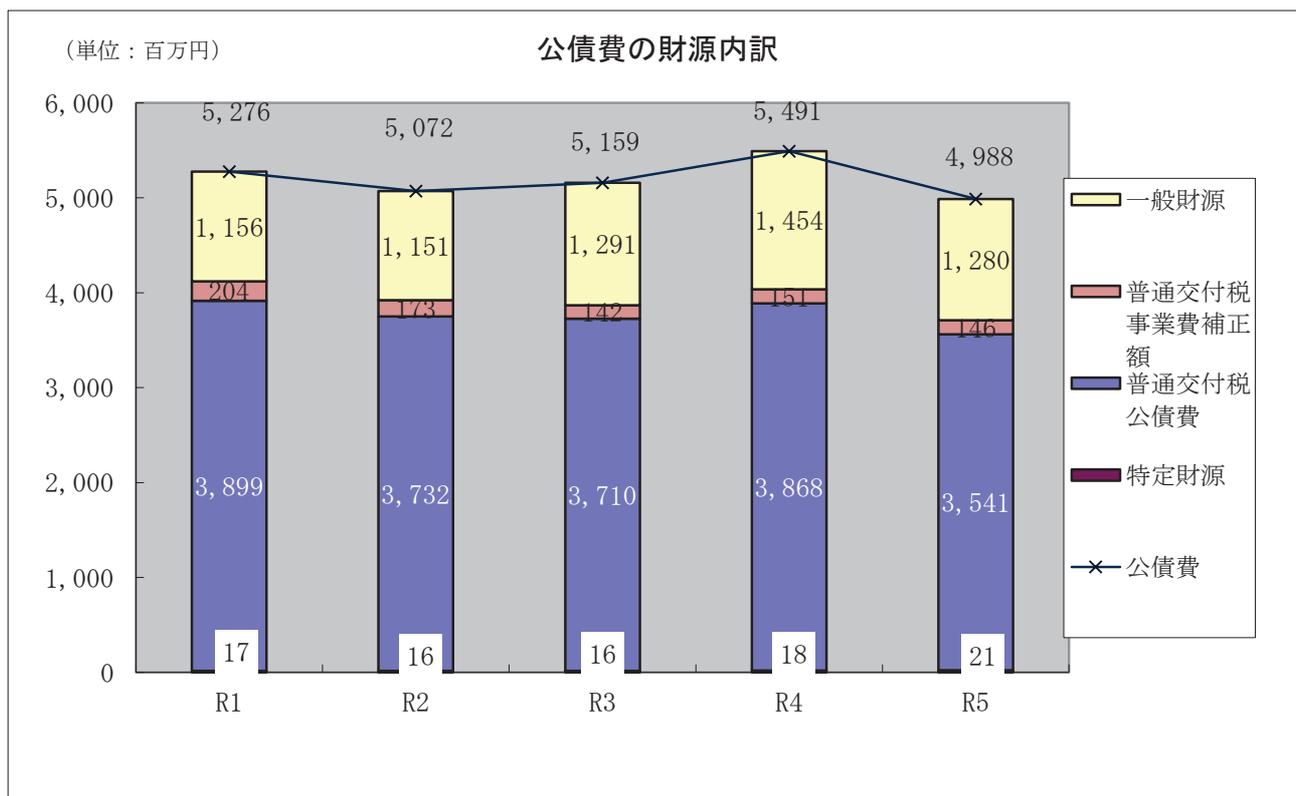
目的別歳出内訳（普通会計）



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

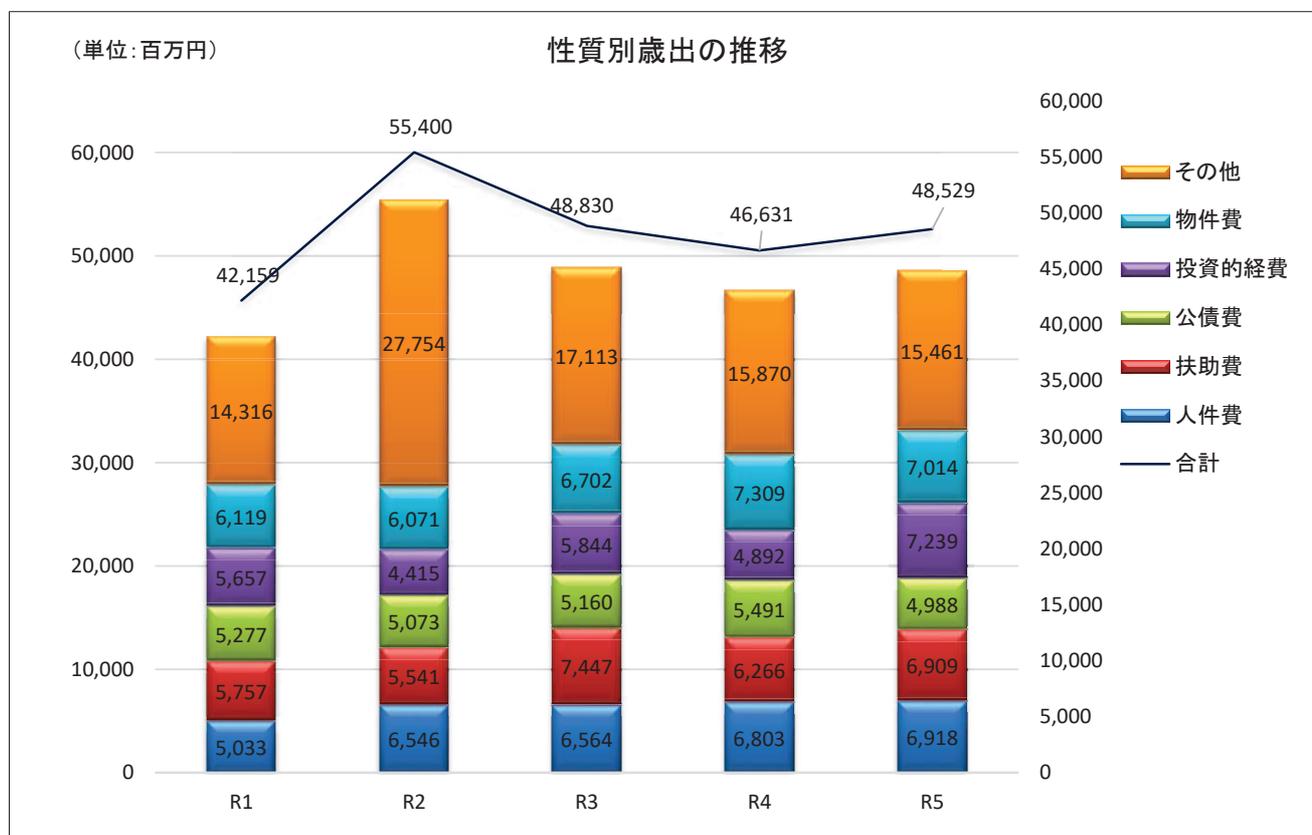
※R2歳出の突出理由は、特別定額給付金給付事業費（97億6,200万円）などによります。

公債費の財源分析



※実質公債費比率の算定資料より抜粋しています。

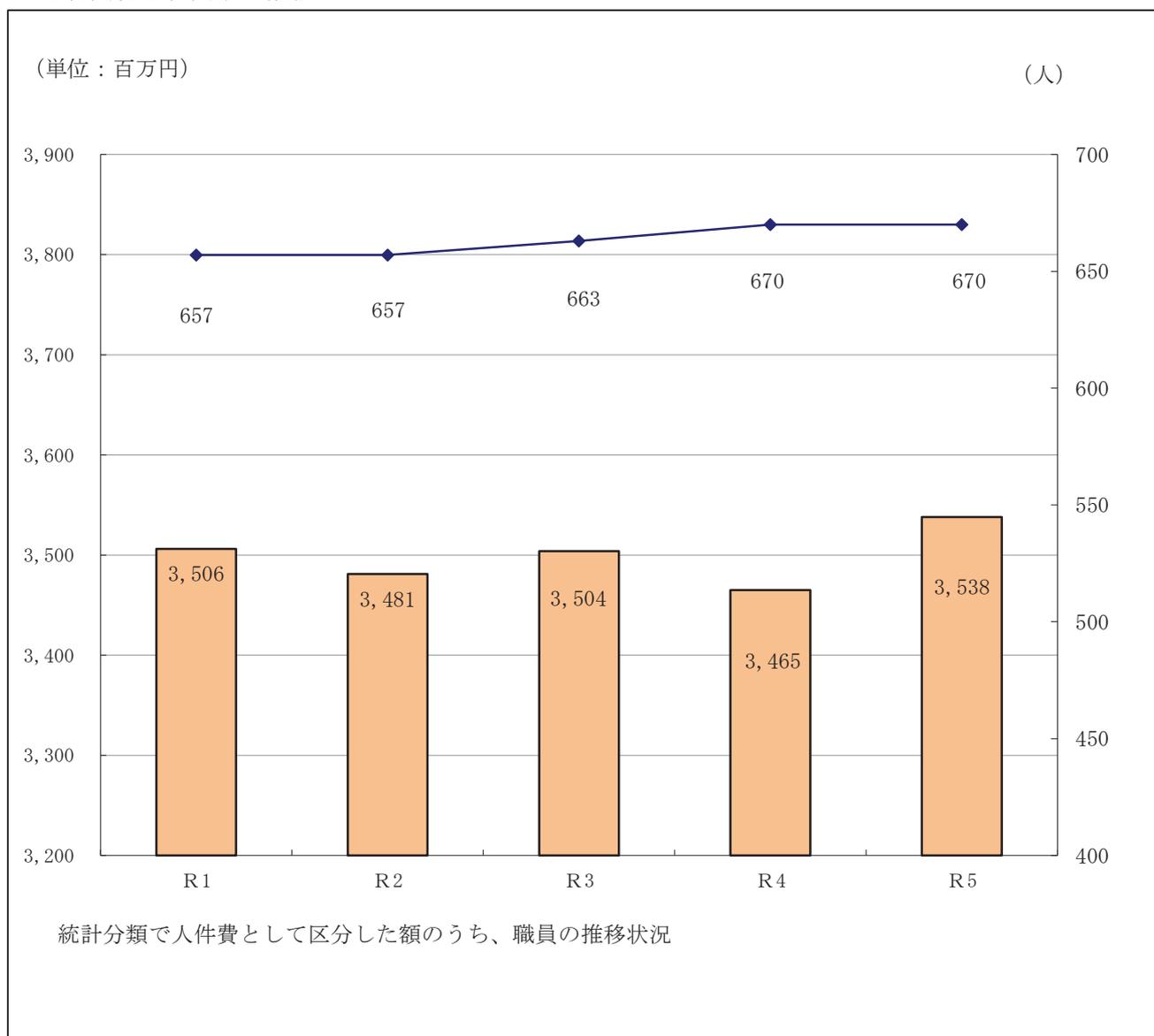
性質別歳出の内訳



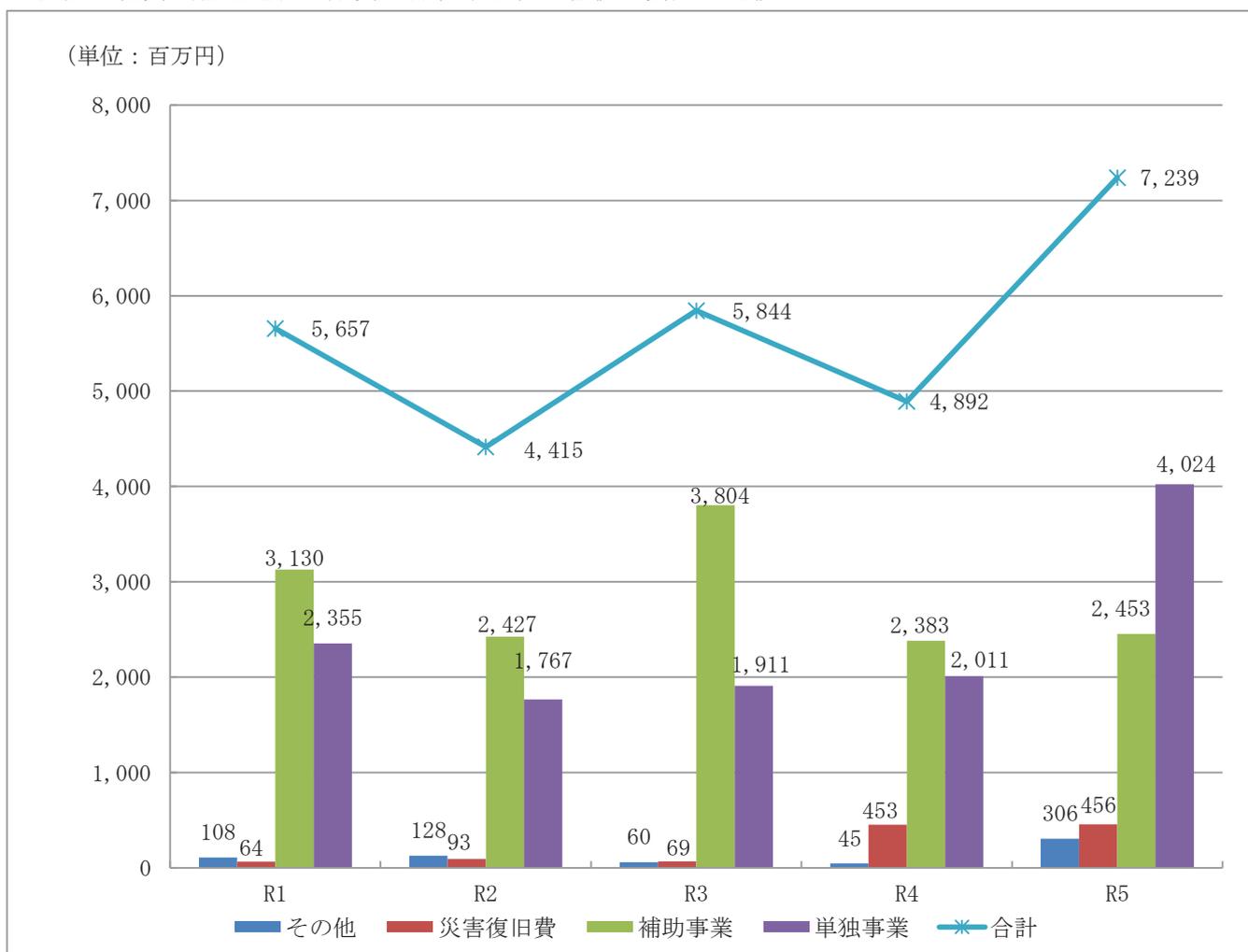
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

※R2歳出の突出理由は、特別定額給付金給付事業費（97億6,200万円）などによります。

○職員給与と職員数の推移

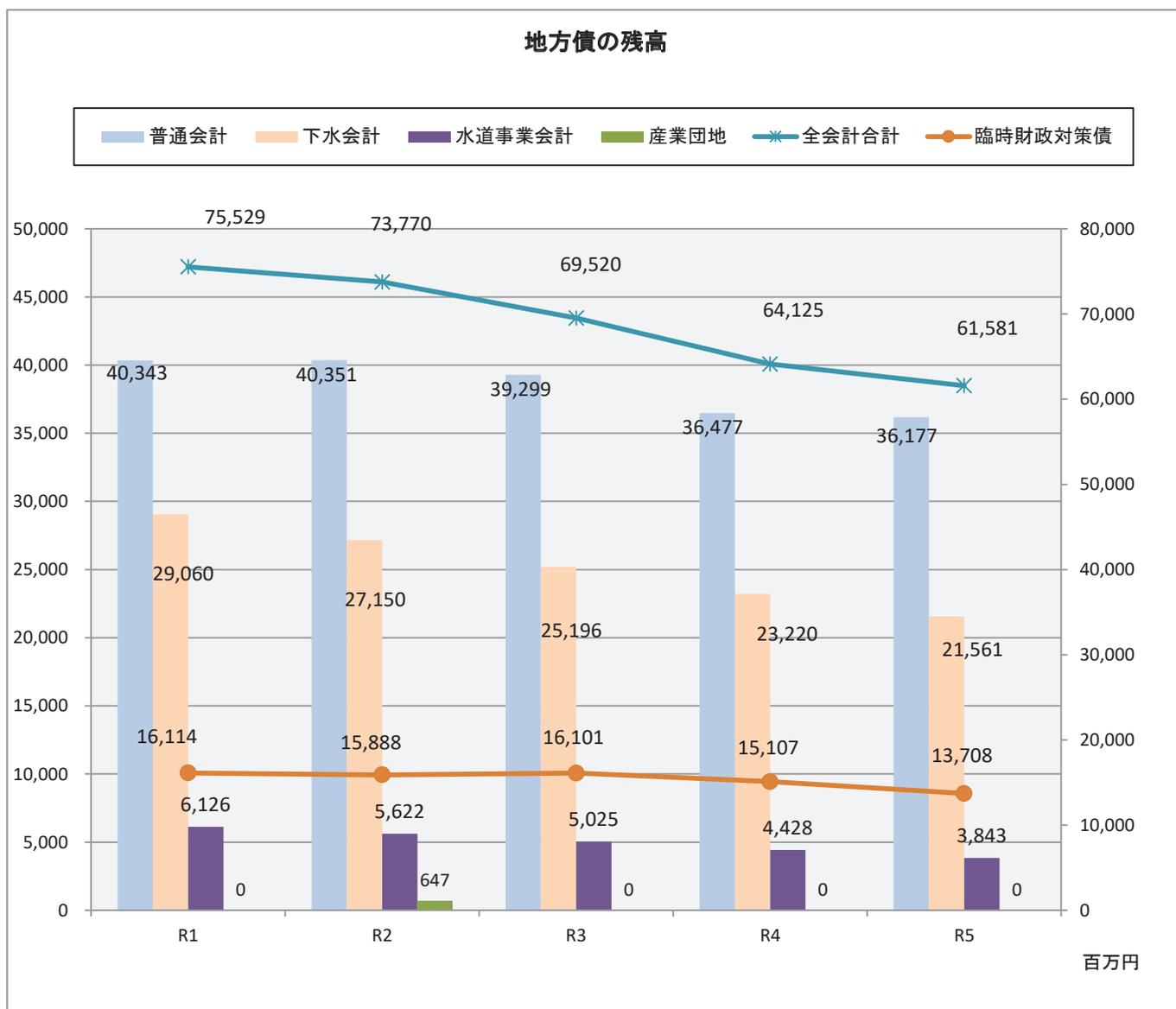


○投資的経費（普通建設事業費・補助単独、災害復旧費）の推移



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
 ※R1補助単独事業の突出理由は、新総合体育館建設事業（6億2,700万円）などによります。
 ※R3補助事業の突出理由は、新総合体育館建設事業（20億6,200万円）などによります。
 ※R5単独事業の突出理由は、起債事業の増加などによります。

○地方債残高の推移（公営企業を含む）



※H28年度から下水特別会計と農集排特別会計は公営企業会計（法適用）になり、下水会計に含まれています。

【参考】 旧合併特例事業債等の発行内訳

（単位：百万円）

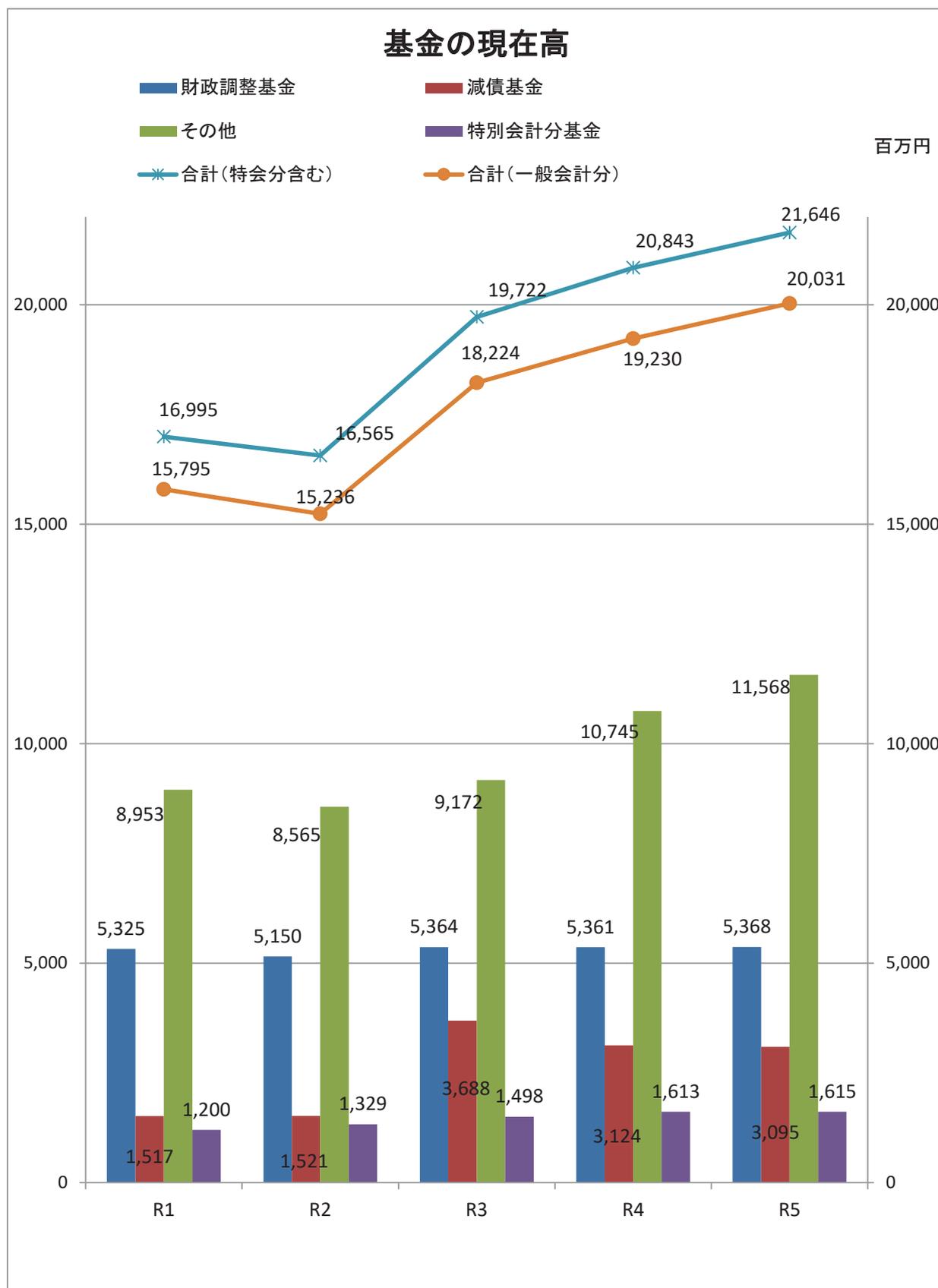
平成17年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
臨時財政対策債 1,277.6	臨時財政対策債 400.0	臨時財政対策債 1,000.0	臨時財政対策債 1,554.0
旧合併特例事業債 計 4.4	旧合併特例事業債 計 3,177.0	旧合併特例事業債 計 1,685.8	旧合併特例事業債 計 2,006.1
中部・南部給食センター 4.4	中部・南部給食センター 964.3	穂高交流学習センター 348.2	穂高交流学習センター 66.0
平成18年度	穂高交流学習センター 463.8	有明保育園 576.4	豊科交流学習センター 69.5
臨時財政対策債 1,177.7	三郷児童館 202.5	安曇野赤十字病院建設補助 459.5	有明保育園 118.7
旧合併特例事業債 計 1,772.6	豊岳荘建設補助 171.0	堀金保育園 301.7	安曇野赤十字病院建設補助 1,641.3
中部・南部給食センター 376.1	有明保育園 149.9		防災行政無線 38.3
豊岳荘建設補助 171.0	地域振興基金 1,225.5		龍門洲公園 72.3
地域振興基金 1,225.5			

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
臨時財政対策債	2,647.0	臨時財政対策債	1,968.6	臨時財政対策債	1,620.0	臨時財政対策債	1,500.0
旧合併特例事業債 計	2,027.1	旧合併特例事業債 計	2,673.5	旧合併特例事業債 計	2,455.1	旧合併特例事業債 計	3,000.2
堀金児童館	45.1	新本庁舎	871.0	新本庁舎	1,610.1	体育施設(高家、県民、徳高会館)	682.8
豊科交流学習センター	321.2	明科総合支所	241.9	明科総合支所	217.8	庁舎建設	1,253.8
豊科南部保育園	58.9	北徳高保育園	100.6	防災広場	3.7	保育所	179.2
安曇野赤十字病院建設補助	1,188.4	防災行政無線	183.5	三郷南部保育園	130.7	防災行政無線	32.2
防災行政無線	139.3	北部給食センター	706.5	北徳高保育園	88.4	上水道出資	383.2
北部給食センター	274.2	地域振興基金	570.0	市道新設改良事業	57.8	豊科交流学習センター	141.6
				豊科交流学習センター	71.2	温浴施設	113.5
				県民グラウンド	91.1	市道新設改良	213.9
				徳高会館	24.9		
				南部グラウンド	159.4		

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
臨時財政対策債	1,700.0	臨時財政対策債	1,600.0	臨時財政対策債	1,448.7	臨時財政対策債	1,522.7
旧合併特例事業債 計	5,780.2	旧合併特例事業債 計	2,303.5	旧合併特例事業債 計	2,171.9	旧合併特例事業債 計	1,563.3
庁舎建設事業(本庁舎)	2,714.9	庁舎建設事業(徳高支所)	250.8	地域振興基金積立金	190.0	地域振興基金積立金	95.0
庁舎建設事業(徳高支所)	11.2	庁舎建設事業(三郷支所)	494.1	庁舎建設事業(徳高支所)	296.2	保育所建設事業	594.8
防災行政無線	385.7	庁舎建設事業(堀金支所)	353.9	保育所建設事業(アルプス)	209.0	しゃくなげの湯整備事業	148.9
防災広場	324.8	三郷北部保育園	15.9	保育所建設事業(明科南)	106.9	市道新設改良事業	44.1
市道新設改良	265.1	温浴施設(しゃくなげの湯)	168.4	保育所建設事業(三郷北部)	80.7	堀金公民館講堂改修・文書館整備事業	265.9
徳高会館	865.3	市道新設改良	181.9	保育所建設事業(たつみ)	30.7	豊科公民館駐車場整備事業	53.5
豊科公民館	365.0	防災行政無線	50.2	しゃくなげの湯整備事業	714.9	三郷交流学習センター建設事業	361.1
南部多目的広場	189.6	豊科公民館	694.9	市道新設改良	22.4		
温浴施設(しゃくなげの湯)	17.4	三郷交流学習センター	2.7	豊科支所跡地整備事業	127.1		
保育園(7Mアス、三郷南部)	253.7	水道事業出資金	90.7	三郷交流学習センター建設事業	394.0		
水道事業出資金	387.5						

平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
臨時財政対策債	1,489.8	臨時財政対策債	1,241.2	臨時財政対策債	1,186.7	臨時財政対策債	1,694.9
旧合併特例事業債 計	1,418.5	旧合併特例事業債 計	2,639.5	旧合併特例事業債 計	3,312.6	旧合併特例事業債 計	1,043.5
地域振興基金積立金	374.0	施設除却事業	22.2	施設除却事業	39.9	保育所建設事業	42.8
保育所建設事業	401.2	保育所建設事業	414.6	消防団詰所統廃合事業	34.4	児童館建設事業	241.7
一般会計出資債(上水道分)	237.3	一般会計出資債(上水道分)	279.1	【事故】体育施設整備事業	8.5	消防団詰所統廃合事業	11.2
新ごみ処理施設建設事業	6.6	新ごみ処理施設建設事業	1,300.7	【事故】保育所建設事業	18.5	街路事業	30.3
【事故】一般会計出資債(上水道分)	95.3	市道新設改良事業	243.4	保育所建設事業	104.5	都市公園事業	34.2
しゃくなげの湯整備事業	117.6	【明許】市道新設改良事業	3.0	北部児童館建設事業	31.7	市道新設改良事業	222.2
【明許】しゃくなげの湯整備事業	18.1	体育施設整備事業	332.0	一般会計出資債(上水道分)	73.9	体育施設整備事業	58.5
市道新設改良事業	61.8	【明許】体育施設整備事業	44.5	新ごみ処理施設建設事業	2,391.9	体育施設耐震補強事業	20.6
体育施設整備事業	106.6			街路事業	53.0	施設除却事業	113.9
				都市公園事業	9.5	【明許】市道新設改良事業	25.2
				市道新設改良事業	171.0	【明許】体育施設整備事業	155.5
				体育施設整備事業	301.0	【事故】市道新設改良事業	87.4
				かじかの里トイレ整備事業	30.7		

令和4年度		令和5年度			
臨時財政対策債	471.0	臨時財政対策債	199.3	消防団詰所統廃合事業	44.1
旧合併特例事業債 計	1,470.1	旧合併特例事業債 計	2,862.9	給食センター設備更新事業	132.9
三郷福祉センター改修事業	83.2	福祉センター事業	4.9	徳高鐘の鳴る丘集会所施設整備事業	4.8
市道新設改良事業	154.3	保育所建設事業	857.7	洞合公園整備事業	28.2
市道新設改良事業(道路橋梁)	49.9	児童館建設事業	11.7	公民館等長寿命化事業	4.7
体育施設除却事業	100.0	児童クラブ整備事業	76.9	学校施設整備事業	29.7
認定こども園建設事業	136.5	保健センター施設改修事業	226.8	豊科近代美術館大規模修繕工事事業	15.8
【明許】堀金総合体育館大規模改修工事	775.8	三郷堆肥センター解体事業	2.5	体育施設耐震補強事業	327.9
消防団詰所更新・統廃合事業	67.8	かじかの里公園改修事業	64.4	体育施設除却事業	127.3
かじかの里公園改修事業	0.6	一般会計出資債(下水道分)	14.7	【明許】一般会計出資債(下水道分)	17.2
公園施設長寿命化対策支援事業	36.8	都市公園事業	33.6	【明許】市道新設改良事業	43.6
【事故】市道新設改良事業	65.2	市道新設改良事業	251.9	【明許】学校施設整備事業	484.6
		市道修繕事業	35.9	【事故】市道新設改良事業	21.1



5 地方交付税算定額、財政力指数の推移

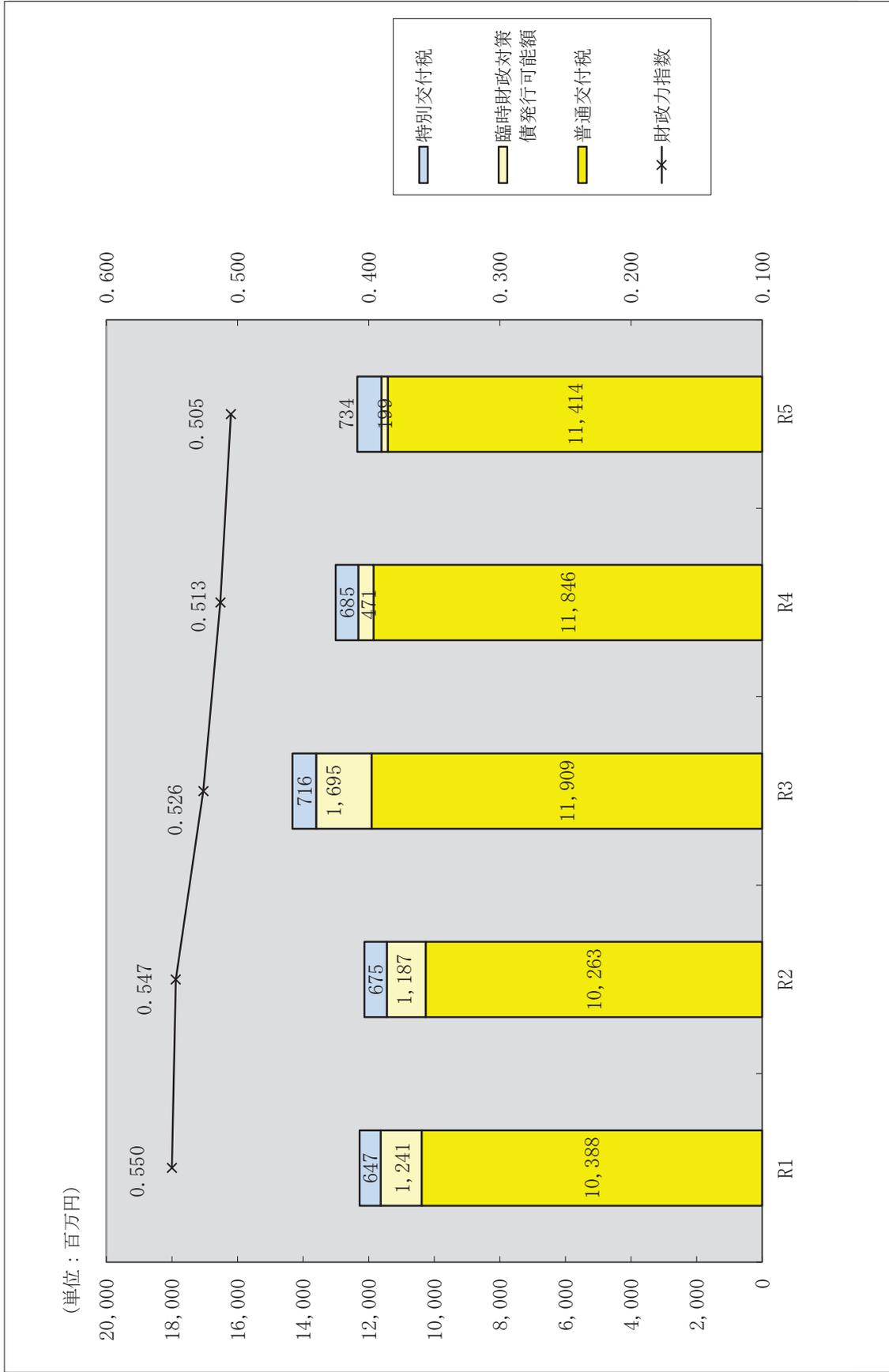
(単位：千円)

		基準財政収 入額A	基準財政需 要額B	普通交付税 (基準額)	財政力指数 (単年)	財政力指数 (3年平均)	地方交付税に係る全体的な情勢
安曇野市	令和元年度	11,612,364	21,468,578	9,973,904	0.541	0.550	令和元年度 まち・ひと・しごと創生事業費に対応した地域の元気創造事業費及び人口減少等 特別対策事業費の増額、及び合併算定替縮減(70%)等による減額。
	〃(算定替)	11,643,718	21,933,375	10,407,347	0.531	0.532	
	令和2年度	12,205,004	22,275,901	10,071,647	0.548	0.547	令和2年度 保育無償化等制度改正に伴う社会福祉費の増額、及び合併算定替縮減(90%)等 による減額。
	〃(算定替)	12,236,663	22,510,169	10,274,256	0.544	0.537	
	令和3年度	11,291,268	23,041,351	11,908,620	0.490	0.526	令和3年度 地域デジタル社会推進費の創設による増額、及び合併算定替終了に伴う一本算定 による減額。国補正予算における臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費の 創設による増額。
令和4年度	11,892,647	23,738,151	11,845,504	0.501	0.513	令和4年度 地方財政計画により、臨時財政対策債の抑制が行われた。	
令和5年度	12,509,638	23,923,643	11,414,005	0.523	0.505	令和5年度 新型コロナウイルス感染症の収束等による基準財政収入額の反動増。	

※令和2年度までは基準財政需要額は、合併算定替縮減額を控除した額となります。

※錯誤前、調整前の数値のため実際の交付額と相違する場合があります。

地方交付税算定額等の推移



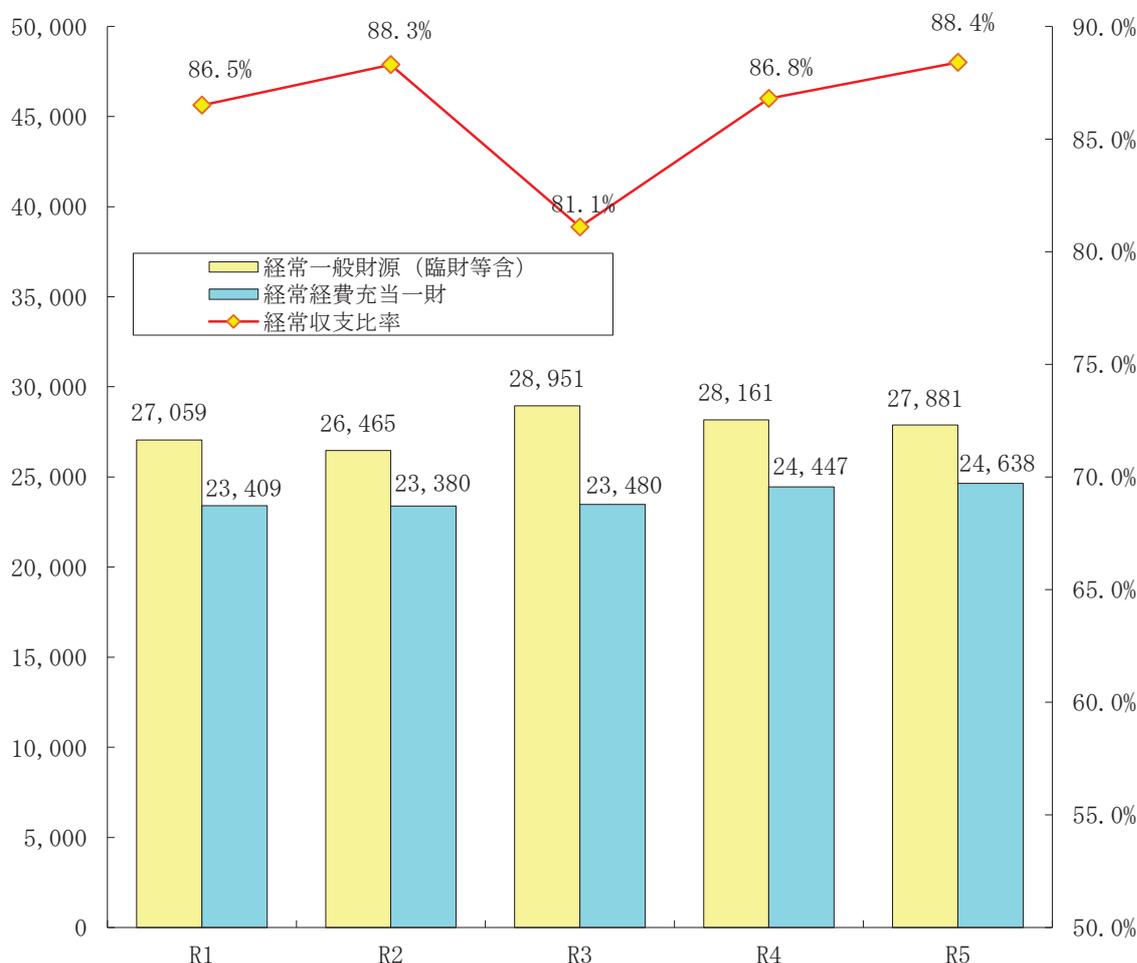
6 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

	歳入決算額			歳出決算額		経常収支比率
		うち 経常 一般財源	うち 臨時財政 対策債等		経常一般財源充 当額	
R1	42,970,385	25,817,792	1,241,191	42,158,666	23,408,725	86.5%
R2	56,282,503	25,278,604	1,186,728	55,400,153	23,379,989	88.3%
R3	50,024,467	27,255,869	1,694,896	48,829,631	23,479,913	81.1%
R4	48,128,584	27,690,026	471,000	46,631,102	24,446,605	86.8%
R5	49,686,837	27,681,382	199,312	48,529,259	24,638,445	88.4%

※経常収支比率は、経常一般財源充当額÷経常一般財源（臨時財政対策債含む）による数値です。

(単位：百万円)



< 経常収支比率のR5-R4比較について >

経常収支比率は、経常一般財源がどの程度経常経費に使われたかを測る指標であり、指標が高ければ新しい事業に割く財源が少ないため財政硬直化が進んでいるとされています。

令和5年度の経常収支比率は88.4%で、前年度から1.6ポイント悪化となりました。

理由としては、本比率の分母となる令和5年度経常一般財源が、前年度から約2億8,000万円減額となったためであり、特に普通交付税（臨時財政対策債含む）が約6億1,000万円減少したことが影響しています。

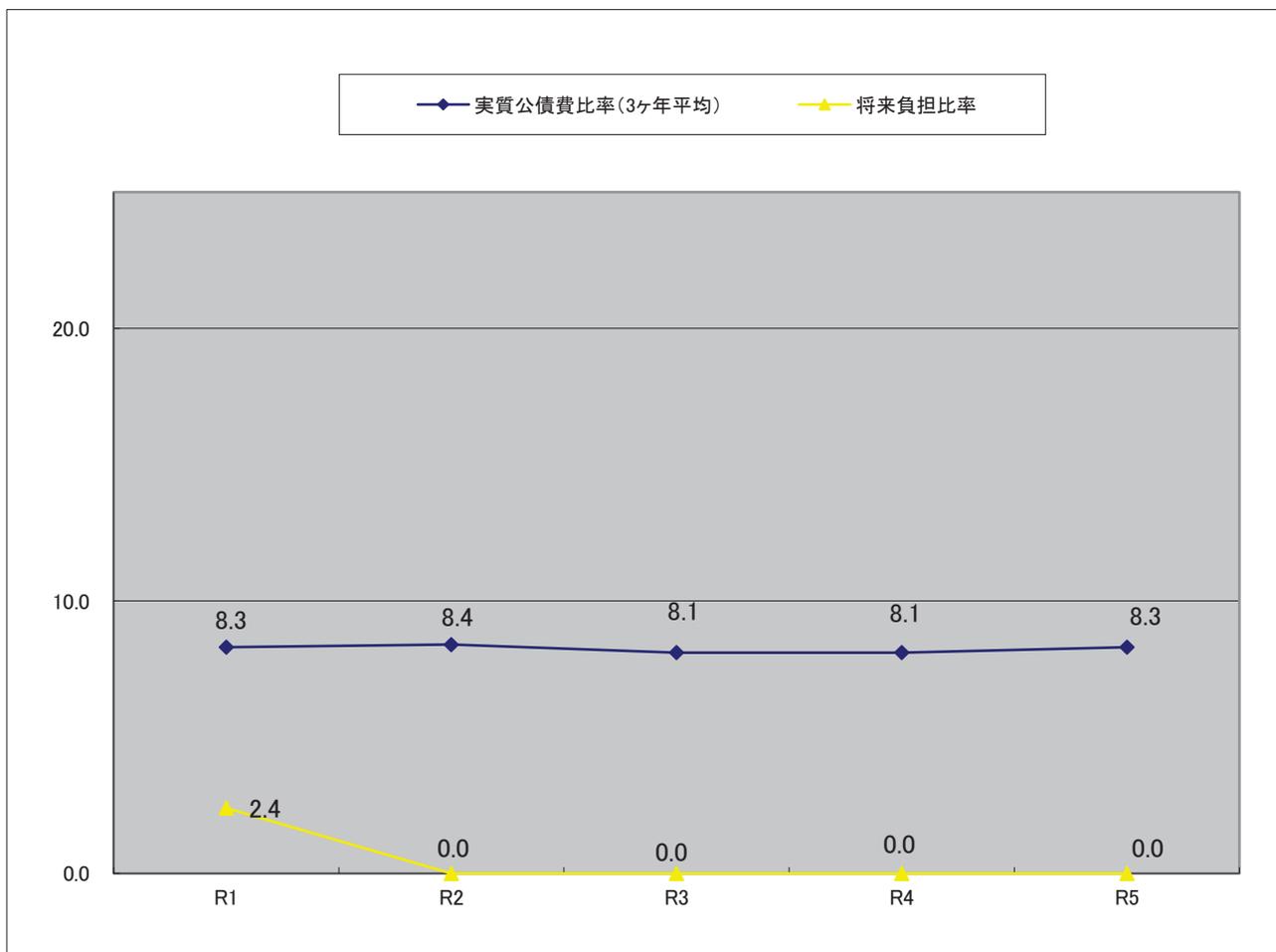
7 健全化判断比率の推移

健全化判断比率とは、平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標です。

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
R1	-	-	8.3	2.4
	(12.04)	(17.04)	(25.0)	(350.0)
R2	-	-	8.4	-
	(12.00)	(17.00)	(25.0)	(350.0)
R3	-	-	8.1	-
	(11.97)	(16.97)	(25.0)	(350.0)
R4	-	-	8.1	-
	(11.92)	(16.92)	(25.0)	(350.0)
R5	-	-	8.3	-
	(11.94)	(16.94)	(25.0)	(350.0)

備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債比率又は将来負担比率が算定されない場合は「-」を記載
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載



8 財政規模と決算概要（普通会計）

項 目		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
人 口	平成17年国勢調査人口 A	96,266 人		96,266 人		96,266 人	
	平成27年国勢調査人口 B	95,282 人		95,282 人		95,282 人	
	令和2年国勢調査人口 C	94,222 人		94,222 人		94,222 人	
	住民登録人口（3月31日） D	96,659 人		96,455 人		95,953 人	
人 口 増 減 率	国調(B-A)×100	△ 1.02 %		△ 1.02 %		△ 1.02 %	
	国調(C-B/B)×100	△ 1.11 %		△ 1.11 %		△ 1.11 %	
	住民登録人口（前年比）	△ 1.44 %		△ 0.21 %		△ 0.52 %	
産 業 構 造	第1次産業	3,839 人		3,839 人		3,839 人	
	第2次産業	13,095 人		13,095 人		13,095 人	
	第3次産業	29,782 人		29,782 人		29,782 人	
面 積	E	331.78 km ²		331.78 km ²		331.78 km ²	
人 口 密 度	国 調 C/E	283.99 人/km ²		283.99 人/km ²		283.99 人/km ²	
	住民登録 D/E	291.33 人/km ²		290.72 人/km ²		289.21 人/km ²	
歳 入 総 額（前年度対比） F		50,024,467 千円	24.1 %	48,128,584 千円	△ 3.8 %	49,686,837 千円	3.2 %
歳 出 総 額（前年度対比） G		48,829,631 千円	23.3 %	46,631,102 千円	△ 4.5 %	48,529,259 千円	4.1 %
歳入歳出差引額（形式収支）(F-G) H		1,194,836 千円		1,497,482 千円		1,157,578 千円	
翌年度へ繰越すべき財源 I		236,800 千円		165,170 千円		81,754 千円	
実 質 収 支 H-I J		958,036 千円		1,332,312 千円		1,075,824 千円	
単 年 度 収 支 K		285,501 千円		374,276 千円		△ 256,488 千円	
積 立 金 L		731,012 千円		488,219 千円		676,550 千円	
繰 上 償 還 金 M		0 千円		0 千円		0 千円	
積 立 金 取 崩 額 N		517,329 千円		490,541 千円		669,530 千円	
実質単年度収支 K+L+M-N O		499,184 千円		371,954 千円		△ 249,468 千円	
一 本 算 定	基準財政需要額（前年度対比）	23,041,351 千円	13.5 %	23,738,151 千円	3.0 %	23,923,643 千円	0.8 %
	基準財政収入額（前年度対比）	11,291,268 千円	0.0 %	11,892,647 千円	5.3 %	12,509,638 千円	5.2 %
	標準財政規模（前年度対比）	27,745,091 千円	8.2 %	27,240,312 千円	△ 1.8 %	27,354,852 千円	0.4 %
財 政 力 指 数（単年度）		(0.490)	0.526	(0.501)	0.513	(0.523)	0.505
実 質 収 支 比 率		3.5 %		4.9 %		3.9 %	
経 常 収 支 比 率（臨財債除く）		(86.1)	81.1 %	(88.3)	86.8 %	(89.0)	88.4 %
実 質 公 債 費 比 率（単年度）		(7.7)	8.1 %	(8.9)	8.1 %	(8.4)	8.3 %
将 来 負 担 比 率		-		-		-	
積立金現在高（土地開発基金除く）（前年度対比）		17,971,034 千円	22.2 %	18,977,327 千円	5.6 %	19,778,012 千円	4.2 %
地方債現在高（前年度対比）		39,298,949 千円	△ 5.0 %	36,476,685 千円	△ 7.2 %	36,176,749 千円	△ 0.8 %
翌年度以降の債務負担支出予定額		6,023,619 千円	5.2 %	5,904,081 千円	△ 2.0 %	7,480,623 千円	26.7 %

※実質収支：形式収支から、翌年度に繰越すべき継続費・繰越明許費・繰越等の財源を控除した額。実質収支の黒字、赤字により「黒字団体」、「赤字団体」という。

※単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。令和5年度は、実質収支の規模が前年度の規模を下回ったことからマイナス。（減債基金、公共施設整備基金からの取崩し4億円を取り止めたことで歳入が減少したことが影響）

※実質単年度収支：単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰り上げ償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額。令和5年度は、単年度収支がマイナスであり、財政調整基金への積立額、取崩しが拮抗していることからマイナス。（財政調整基金は53億円をキープしていること、減債基金、公共施設整備基金からの取崩し4億円を取り止めていること、公共施設整備基金への積立額9億6,000万円が反映されていないことが影響）

